

C2-2023-

# 経済

## 専門（記述式）試験問題

### 注意事項

- 問題は経済理論、財政学、経済政策、公共政策の**4科目**（19ページ）あります。（ア）、（イ）に従って、**3科目**を解答してください。  
(ア) 経済理論は必須問題です。必ず解答してください。  
(イ) 財政学、経済政策、公共政策は選択問題です。このうち**任意の2科目**を選んで解答してください。
- 解答時間は**4時間**です。
- 答案用紙の記入について  
(ア) 答案は濃くはっきり書き、書き損じた場合は、解答の内容がはっきり分かるように訂正してください。  
(イ) 問題**1題に1枚**（両面）を使用してください。  
(ウ) 表側の各欄にそれぞれ必要事項を記入してください。  
問題番号欄には、解答した問題の別（**経済理論、財政学、経済政策、公共政策A又は公共政策B**）を記入してください。  
(エ) 試験の公正を害するおそれがありますので、答案用紙の切取線より下の部分に氏名その他解答と関係のない事項を記載しないでください。
- この問題集は、本試験種目終了後に持ち帰りができます。
- 本試験種目の途中で退室する場合は、退室時の問題集の持ち帰りはできませんが、希望する方には後ほど渡します。別途試験官の指示に従ってください。なお、試験時間中に、この問題集を切り取ったり、転記したりしないでください。
- 下欄に受験番号等を記入してください。

第1次試験地	試験の区分	受験番号	氏名
	経済		

指示があるまで中を開いてはいけません。

経済理論は、必須問題です。全員が解答してください。

### 経済理論

次の(1)、(2)の問い合わせに答えなさい。ただし、(1)は答案用紙の表側に、(2)は答案用紙の裏側にそれぞれ解答しなさい。

- (1) ある市場には、金額  $m$  に対して共通の効用関数  $u(m) = \sqrt{m}$  をもつ車のドライバーについて、タイプAとタイプBが存在し、それぞれ次の表で示される状況に直面しているとする。ただし、ドライバーは期待効用を最大化するように行動するものとする。

【タイプA】

	確率	資産（金額）
事故に遭う	1/4	9
事故に遭わない	3/4	25

【タイプB】

	確率	資産（金額）
事故に遭う	1/8	9
事故に遭わない	7/8	25

このとき、以下の設問①～⑥に答えなさい。

- ① それぞれのタイプの資産の期待値はいくらか。
- ② それぞれのタイプの期待効用はいくらか。
- ③ それぞれのタイプが直面している状況のリスク・プレミアムはいくらか。

ここで、保険会社が提示する自動車保険の保険料を  $x$ 、保険金を  $y$ 、タイプ  $i = A, B$  に対する保険プランを  $(x_i, y_i)$  で表すものとする。また、自動車保険市場は独占市場であるとする。

- ④ 情報の非対称性がない、すなわち保険会社はドライバーのタイプを判別できるものとする。このとき、均衡においてそれぞれのタイプに提示される保険プランを求めなさい。
- ⑤ 情報の非対称性がある、すなわち保険会社はドライバーのタイプを判別できないものとする。このとき、それぞれのタイプについて、自分のタイプを正直に申告するための誘因整合性（誘因両立制約）の条件を、 $x_A$ 、 $x_B$ 、 $y_A$ 、 $y_B$  を用いて表しなさい。
- ⑥ 情報の非対称性がない場合の均衡における保険プランの組合せが、情報の非対称性がある場合には誘因整合的にならないのはどちらのタイプか、計算式を用いて示しつつ、その理由を簡潔に述べなさい。

(2) マクロ経済学において、原材料価格のような生産のコスト要因が果たす役割に関する、以下の設問

①、②に答えなさい。

- ① ある経済において、企業は労働と原材料を使って財を生産している。労働、原材料、財の生産量をそれぞれ  $L$ 、 $R$ 、 $Y$  で表す。また、賃金、原材料価格、財の価格をそれぞれ  $W$ 、 $Q$ 、 $P$  で表す。ただし、 $W$ 、 $Q$ 、 $P$  は、貨幣単位で表示された名目値である。

この企業の利潤  $\Pi$  は次のように書ける。

$$\Pi = PY - QR - WL$$

また生産関数は次のとおりである。

$$Y = 2\sqrt{L} \cdot \sqrt{R}$$

この企業は  $W$ 、 $Q$ 、 $P$  を所与として意思決定を行う。また、労働  $L$  は固定されているものとする。利潤最大化問題を解いて、最適な  $R$  を  $L$  と  $Q/P$  に関する式として表しなさい。また、 $Y$  は  $Q/P$  の減少関数となることを示しなさい。

- ② ある経済の第  $t$  期における総生産、(実際の) インフレ率、予想インフレ率、名目利子率、実質利子率をそれぞれ  $y_t$ 、 $\pi_t$ 、 $\pi_t^e$ 、 $i_t$ 、 $r_t$  で表す。また、潜在 GDP は一定であると考え、これを  $\bar{y}$  で表す。

この経済では、次のような予想インフレ率を含むフィリップス曲線が成り立っている。また、 $q_t$  は第  $t$  期における原材料価格などの生産コスト要因を表す項であり、これを「コスト項」と呼ぶことにする。

$$\pi_t - \pi_t^e = 0.1(y_t - \bar{y}) + q_t \quad [1]$$

ただし、通常のフィリップス曲線の右辺が失業率の減少関数であるのに対し、ここでは GDP ギャップ (=総生産 - 潜在 GDP) の増加関数として定式化している。

総生産は次の IS 式から決まる。なお、 $\bar{r}$  は自然利子率を表す定数である。

$$y_t - \bar{y} = -10(r_t - \bar{r}) \quad [2]$$

また、次の式が成り立つ。

$$r_t = i_t - \pi_t^e \quad [3]$$

予想インフレ率は前期のインフレ率に等しいものとする。

$$\pi_t^e = \pi_{t-1} \quad [4]$$

中央銀行は名目利子率を常に  $\bar{r}$  の水準で固定している。

$$i_t = \bar{r} \quad [5]$$

さらに、式[2]～[5]を式[1]に代入することで、次のような関係を得る。

$$\pi_t = 2\pi_{t-1} + q_t \quad [6]$$

このとき、以下の設問(i)～(vii)に答えなさい。

- (i) 一般的に、マクロ経済モデルの IS 式では、式[2]に見られるように、総生産は実質利子率の減少関数と仮定される。その経済学的理由を説明しなさい。

- (ii) 式[3]の名称を述べなさい。
- (iii) 式[4]のような予想形成の名称を述べなさい。
- (iv) 第0期のインフレ率はゼロ、つまり  $\pi_0 = 0$  だったとする。第1期には、それまでゼロだった「コスト項」が1期間だけ上昇して、 $q_1 = 0.01$  となった。第2期と第3期にはこの項はゼロ、つまり  $q_2 = q_3 = 0$  となった。このとき、第1期、第2期、第3期のインフレ率を、式[6]を使ってそれぞれ求めることによって、インフレ率がゼロに戻らず、時間が経つにつれ上昇していくことを確認しなさい。
- (v) 次の文章の空欄ア、イにそれぞれ適切な語句を当てはめなさい。  
金融政策におけるテイラー・ルールとは、インフレ率及び GDP ギャップが目標値を上回る場合、中央銀行が ア を イ させる政策ルールを指す。インフレ率を不安定化させないためには、インフレ率が 1 % 上昇したときには、ア を 1 % より大きく イ させなくてはならない。
- (vi) 式[5]がテイラー・ルールを満たさないことを説明しなさい。
- (vii) 本問のモデルでは、(iv)で見たように、一度インフレが起り人々のインフレ予想が上昇すると、インフレ率は元に戻らず加速してしまう。その理由を説明しなさい。なお、解答文中では枠内の全ての語句を用い、その語句には必ず下線を引くこと。ただし、用いる順番は下記のとおりでなくともよい。

実質利子率、総需要、フィリップス曲線

財政学、経済政策、公共政策は、選択問題です。任意の2科目を選択して解答してください。

## 財政学

次の(1)、(2)、(3)の問い合わせに答えなさい。ただし、(1)及び(2)は答案用紙の表側に、(3)は答案用紙の裏側にそれぞれ解答しなさい。

(1) 資源配分の効率性に関する、以下の設問①、②、③に答えなさい。

- ① 資源配分が「パレート最適」であるとはどのような状態かを説明しなさい。また、一般にパレート最適な資源配分は複数存在することを、具体例を挙げつつ簡潔に説明しなさい。
- ② 「厚生経済学の第一基本定理」の内容を説明しなさい。
- ③ 「厚生経済学の第二基本定理」の内容を説明しなさい。また、経済に市場の失敗がない場合における、政府の役割について、これまでの解答を踏まえて説明しなさい。

(2) 公共財に関する、以下の設問①、②に答えなさい。

- ① ある国には、AさんとBさんのみが居住している。ある公共財が、政府により初期値  $Q$  から限界的に1単位多く供給されるとき、その追加1単位に対して、Aさんは最大で  $93 - 4.5Q$ 、Bさんは最大で  $57 - 2.5Q$  払ってもよいと考えている。また、この公共財を1単位多く供給するために掛かる追加的費用は10で一定であり、固定費用はないものとする。

このとき、以下の設問(i)、(ii)、(iii)に答えなさい。

- (i) パレート最適な公共財の供給量  $Q^*$  を求めなさい。
  - (ii) リンダール均衡における公共財の供給量と、Aさん及びBさんが支払う費用の負担比率  $r_i$  ( $i = A, B$ ) を求めなさい。ただし、ここでは、政府は各人の選好を正しく把握していると仮定する。
  - (iii) 各人の選好が私的情報であり、政府が把握していないとき、リンダール・メカニズムにより公共財の量と各人の費用の負担比率を決めようとすると、どのような問題が生じるかを説明しなさい。
- 
- ② A市にはAさんのみが、B市にはBさんのみが、それぞれ居住している。各市におけるある地方公共財が、それぞれの地方政府により初期値  $Q_A$ 、 $Q_B$  から限界的に1単位多く供給されるとき、その追加1単位に対して、Aさんは最大で  $93 - 4.5Q_A$ 、Bさんは最大で  $57 - 2.5Q_B$  払ってもよいと考えている。また、各地方公共財を1単位多く供給するために掛かる追加的費用は10で一定であり、固定費用はないものとする。

このとき、以下の設問(i)、(ii)、(iii)に答えなさい。

- (i) それぞれの地方政府が、住民から支払われる使用料で地方公共財の供給に掛かる費用を賄う場

合、パレート最適な地方公共財の供給量  $Q_A^*$ ,  $Q_B^*$  を求めなさい。ただし、ここでは、それぞれの地方政府は住民の選好を正しく把握していると仮定する。また、解答は、四捨五入して小数点第一位まで答えなさい。

- (ii) 中央政府が、それぞれの地方政府に、地方公共財を 18.6 単位ずつ供給させるとする。このとき経済全体で発生する厚生損失について、縦軸に各人の限界費用を、横軸に各市における地方公共財の供給量をとった図を用いて説明しなさい。なお、縦軸と横軸の縮尺は異なっていても構わない。
- (iii) (i)及び(ii)の解答を踏まえて考えられる、「地方分権」の経済学的メリットについて説明しなさい。

(3) 我が国の財政制度に関する、以下の設問①～⑦に答えなさい。

- ① 表は、国の一般会計歳出当初予算の主要な経費の額、及び歳出総額に占める比率の推移を示したものである。表中のア～オは公共事業関係費、国債費、社会保障関係費、地方交付税等、防衛関係費のうち、それぞれどの経費に該当するか答えなさい。

(単位：億円、( )内は%)

経費	昭和 50 年度 (1975 年度)	昭和 60 年度 (1985 年度)	平成 7 年度 (1995 年度)	平成 17 年度 (2005 年度)	平成 27 年度 (2015 年度)	令和元年度 (2019 年度)
ア	39,269 (18.4)	95,736 (18.2)	139,244 (19.6)	203,808 (24.8)	315,297 (32.7)	340,593 (33.6)
イ	10,394 (4.9)	102,242 (19.5)	132,213 (18.6)	184,422 (22.4)	234,507 (24.3)	235,082 (23.2)
ウ	29,095 (13.7)	63,689 (12.1)	92,398 (13.0)	75,310 (9.2)	59,711 (6.2)	69,099 (6.8)
エ	13,273 (6.2)	31,371 (6.0)	47,236 (6.7)	48,564 (5.9)	49,801 (5.2)	52,574 (5.2)
オ	44,086 (20.7)	96,901 (18.5)	132,154 (18.6)	160,889 (19.6)	155,357 (16.1)	159,850 (15.8)

(出典) 財務省「財政関係基礎データ（令和4年4月）」を基に作成

- ② 公共事業関係費、国債費、社会保障関係費、地方交付税等、防衛関係費のうち、次の(i)及び(ii)に該当するものをそれぞれ答えなさい。
- (i) 基礎的財政収支対象経費に含まれないもの
  - (ii) 基礎的財政収支対象経費には含まれるが、一般歳出に含まれないもの
- ③ ある年度の一般会計予算の歳入が税収等と公債金収入から成り、公債金収入は40兆円であったとする。また、歳出において債務償還費が30兆円、利払費が15兆円であったとする。この年度における、財政収支、基礎的財政収支を計算しなさい。
- ④ 予算が国会の議決を経なければならないのは、どのような考え方に基づいているか、説明しなさい。
- ⑤ 予算の単年度主義を説明しなさい。また、財政法により設けられている、予算の単年度主義の原則を緩和する制度について、制度名を一つ挙げ、その内容を説明しなさい。
- ⑥ 地方交付税について、次の文中のア～エに入る言葉を答えなさい。

地方交付税は用途が限定されないア財源である。各地方公共団体に交付される普通交付税の額は、イからウを差し引いて求められる。ただし、イがウより小さい地方公共団体は、地方交付税のエ団体となる。

⑦ 地方交付税額が地方公共団体間で違うことによって実現される、地方交付税の地域間財政調整機能が、十分に發揮されることによってもたらされる良い効果と、過度になることによって懸念される良くない効果について考え、それぞれ簡潔に説明しなさい。

## 経済政策

次の(1)、(2)の問い合わせに答えなさい。ただし、(1)は答案用紙の表側に、(2)は答案用紙の裏側にそれぞれ解答しなさい。

- (1) 技術進歩を考慮したソローモデルを考える。ある国の生産関数と資本蓄積式は、以下のように与えられる。

$$Y_t = K_t^\alpha (A_t L_t)^{1-\alpha} \quad [1]$$

$$K_{t+1} - K_t = s Y_t - \delta K_t \quad [2]$$

ここで、 $t$  は時点を表し、第  $t$  期における GDP を  $Y_t$ 、資本ストックを  $K_t$ 、技術変数を  $A_t$ 、労働者数（人口）を  $L_t$  と表す。また、 $\alpha$  は  $0 < \alpha < 1$  を満たす定数、 $s$  は貯蓄率、 $\delta$  は資本減耗率を表し、 $s$  と  $\delta$  は正の定数である。加えて、技術進歩率は  $\frac{A_{t+1}-A_t}{A_t} = a$ 、人口成長率は  $\frac{L_{t+1}-L_t}{L_t} = n$  で共に一定であると仮定する。ただし、ここでは全て実質値に基づいて議論している。

このとき、経済成長に関する、以下の設問①～⑦に答えなさい。

- ① [1]式に関して、資本ストックの限界生産性が遞減することを示しなさい。
- ② 効率労働当たりGDP ( $\tilde{y}_t = \frac{Y_t}{A_t L_t}$ ) と効率労働当たり資本ストック ( $\tilde{k}_t = \frac{K_t}{A_t L_t}$ ) を用いて[1]式を書き換えなさい。
- ③ 効率労働当たり資本ストック ( $\tilde{k}_t = \frac{K_t}{A_t L_t}$ ) を用いて[2]式を書き換えなさい。
- ④ 定常状態における1人当たりGDP ( $y_t = \frac{Y_t}{L_t}$ ) の成長率を求めなさい。なお、定常状態とは、 $\tilde{k}_t$  が時間を通じて一定の値になる状態のことである。
- ⑤ 以下の表は、2010年から2019年までの主要先進国（G7）の成長会計に関する情報を示している。  
[1]式に基づいたTFP（全要素生産性）成長率の計算方法を述べなさい。また、この表から日本の経済成長の特徴を他の先進国と比較して5行以内で説明しなさい。なお、表中の値は労働分配率を除き、年率の成長率（単位：%）である。

国／項目	GDP	労働	資本	労働分配率	TFP
カナダ	2.77	1.17	4.25	0.65	0.53
ドイツ	2.55	0.90	2.75	0.63	0.97
フランス	1.83	0.44	3.23	0.62	0.34
英国	2.56	1.38	3.94	0.59	0.14
イタリア	0.85	▲ 0.05	2.77	0.52	▲ 0.45
日本	0.47	0.19	▲ 1.08	0.57	0.84
米国	2.58	1.36	1.33	0.59	1.23

（注）四捨五入の関係により、TFP 成長率の計算結果が表中の値と一致しない場合がある。

（出典）「Penn World Table 10.0」を基に作成

⑥ 「1人当たり GDP における収束」について 3 行以内で説明しなさい。

⑦ [1]式の生産関数を、次のように修正する。

$$Y_t = AK_t^\alpha(G_tL_t)^{1-\alpha} \quad [3]$$

ここで、 $A$  は正の定数、 $G_t$  は第  $t$  期における政府支出の額を表している。また、 $L_t = 1$  と仮定する。政府支出は全て所得税で賄われ、所得税率を  $\tau$  とすると、政府は  $G_t = \tau Y_t$  となるように  $G_t$  を決定している。この設定の下で、資本ストックの限界生産性は  $K_t$  の水準に依存しないことを示しなさい。また、資本ストックの水準を所与として、所得税率を上昇させると GDP はどのように変化するか説明しなさい。

(2) ある国のある財市場に注目する。財の価格を  $p$ 、その数量を  $Q$  とし、需要曲線が  $Q(p) = 100 - p$ 、供給曲線が  $Q(p) = -20 + p$  で与えられるとする。この国は、自国の貿易政策が国際価格に影響しないような国、すなわち小国であるとする。

また、この財の国内価格と国際価格をそれぞれ  $p^d$  と  $p^*$  とし、貿易政策のない自由貿易の場合、国内価格は国際価格と一致し、 $p^d = p^* = 40$  であるとする。

なお、国内と外国の財は同質であり、輸送費は無視できるほど小さいものとする。

いま、この国がこの財に 25% の従価関税を賦課することを考える。

これに関して、以下の設問①～⑥に答えなさい。

- ① 関税賦課後のこの財の国内価格と輸入量を求めなさい。
- ② 関税賦課前後の需要曲線、供給曲線、国内価格、国際価格を一つの図に示し、関税賦課による生産者余剰の変化、消費者余剰の変化、関税収入の変化がどのように表されるのかを説明しなさい。なお、縦軸と横軸の縮尺は異なっていても構わない。
- ③ 関税賦課前の総余剰を  $W^f$ 、関税賦課後の総余剰を  $W^t$  とする。このとき、関税賦課による総余剰の変化 ( $W^t - W^f$ ) を求めなさい。
- ④ 関税による保護は、この国の財市場の経済厚生（総余剰）にどのような影響をもたらすか。①～③の結果を基に説明しなさい。

ここまででは、政策決定過程を考慮していなかった。以下では、政権与党（以下「与党」という。）の行動を考慮することを考える。いま、与党の利得  $R$  が次のように与えられ、与党はこの利得  $R$  を最大化するように行動するとする。

$$R^j = \alpha W^j + s^j$$

ここで、 $j$  は自由貿易時に  $j = f$ 、関税賦課時に  $j = t$  となる添え字である。すなわち、 $W^j$  は  $j$  の場合における総余剰であり、③に対応している。また、 $s^j$  は  $j$  の場合における与党への政治献金を表す。

生産者は保護されるとき、すなわち関税賦課時には自身の生産者余剰の一部を政治献金として拠出するが、保護されないとき、すなわち自由貿易時には政治献金を行わない。したがって、 $s^t > s^f = 0$  が成り立つ。

また、 $\alpha (> 0)$  は、政治献金を基準として、与党が一国の経済厚生をどれだけ重視するかを示すパラメータである。例えば、 $\alpha = 2$  の場合、与党は政治献金の 2 倍、経済厚生を重視することを意味する。

⑤ このような設定の下では、次の(ア)及び(イ)の二つの条件が満たされる場合に、生産者による政治献金と与党による関税保護が行われることとなる（二つの条件が満たされない場合は自由貿易となり、政治献金は行われない。）。

(ア) 関税による生産者余剰の上昇が政治献金を上回る。

(イ) 与党の関税賦課時の利得が自由貿易時の利得を上回る。

これらの条件とこれまでの計算をもとに、政治献金が行われるときに  $\alpha$  と  $s^t$  が取り得る範囲、及び  $\alpha$  と  $s^t$  の関係を導出しなさい。

- ⑥  $\alpha$  を縦軸、 $s^t$  を横軸にとった図を用いて、政治献金が行われる場合の  $\alpha$  と  $s^t$  の関係を図示し、その図を利用して「どのようなときに、一国全体で見ると自由貿易が望ましいにもかかわらず、関税による保護的な貿易政策が採られるのか」を論じなさい。なお、縦軸と横軸の縮尺は異なっていても構わない。

## 公共政策

公共政策A、公共政策Bのうち、いずれか一方を選んで解答しなさい。なお、問題番号欄には、公共政策A、公共政策Bの別を明記すること。

### 公共政策A

国民医療費は、医療保険、労働災害、生活保護の医療扶助、公費負担医療などの医療費の合計であり、日本において毎年医療にどれくらいの費用が使われたかを示すものである。2020年度の国民医療費は約43兆円であり、国民医療費はGDPの伸びを超えて増加している。この急増する国民医療費に対応することが求められている。

参考情報1～4を参照しつつ、以下の設問(1)、(2)、(3)に答えなさい。

(1) 国民医療費の増大の要因として、人口構造の変化と疾病構造の変化が挙げられる。この二つがなぜ国民医療費を増大させるのかを説明しなさい。

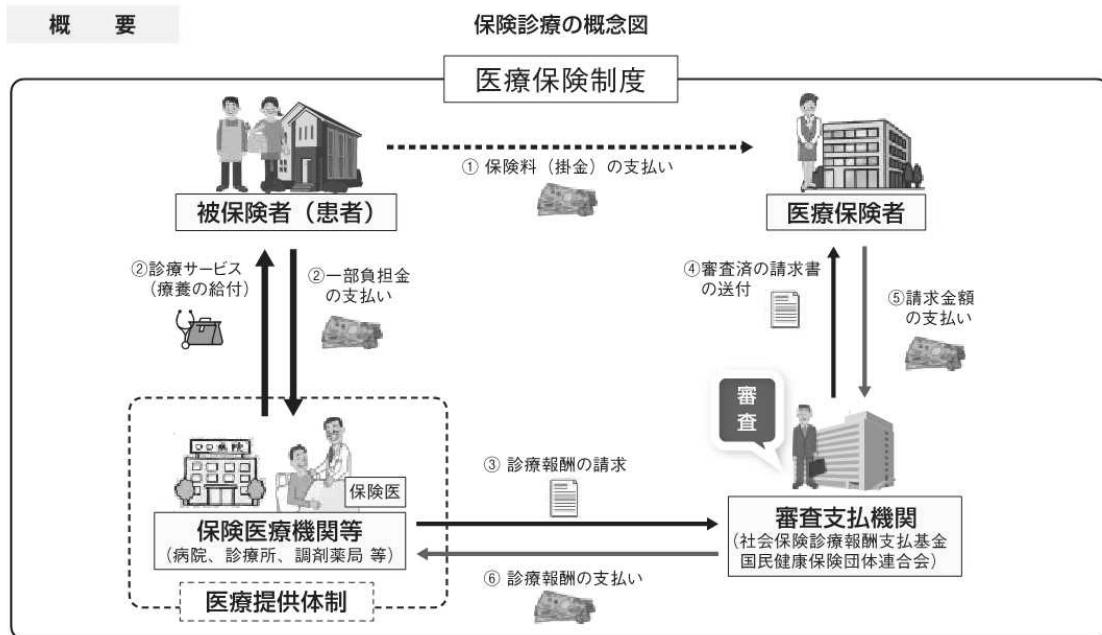
(2) 日本において、被保険者が医療機関を受診する際には、医療費について被保険者への一部負担（自己負担）が課せられている。その一部負担（自己負担）の目的を二つ挙げなさい。

また、日本の医療保険制度において、6歳から70歳までの現役世代の一部負担（自己負担）の割合を3割負担から5割負担へ引き上げるとしたら、様々なデメリットが生じる可能性がある。そのデメリットについて、被保険者に対するものと保険者に対するものをそれぞれ一つずつ挙げなさい。

(3) 診療報酬は、保険医療機関及び保険薬局が保険医療サービスに対する対価として保険者から受け取る報酬であり、診療行為ごとに定められた点数に応じて決められる。日本は出来高払制度を採用しているため、診療報酬の点数がどのように改定されるかは医療関係者の大きな関心事であり、診療報酬制度は医療関係者に対しては、経済的インセンティブを付与する政策手段として用いられている。例えば、2022年度の診療報酬改定においては、診療報酬（医科、歯科、調剤）は0.43%の引上げとなり、薬価は1.35%の引下げとなった。このような診療報酬制度が医療関係者に対する政策として果たしている具体的な機能を二つ挙げなさい。

また、診療報酬制度のほか、現在日本において、①医療機関の間の機能分化・連携と②医療の職種分担（医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師など）も行われている。この①、②の二つの政策のメリットとデメリットについて、政策ごとにそれぞれ一つずつ、計四つ挙げなさい。

## 参考情報 1. 保険診療の概念図

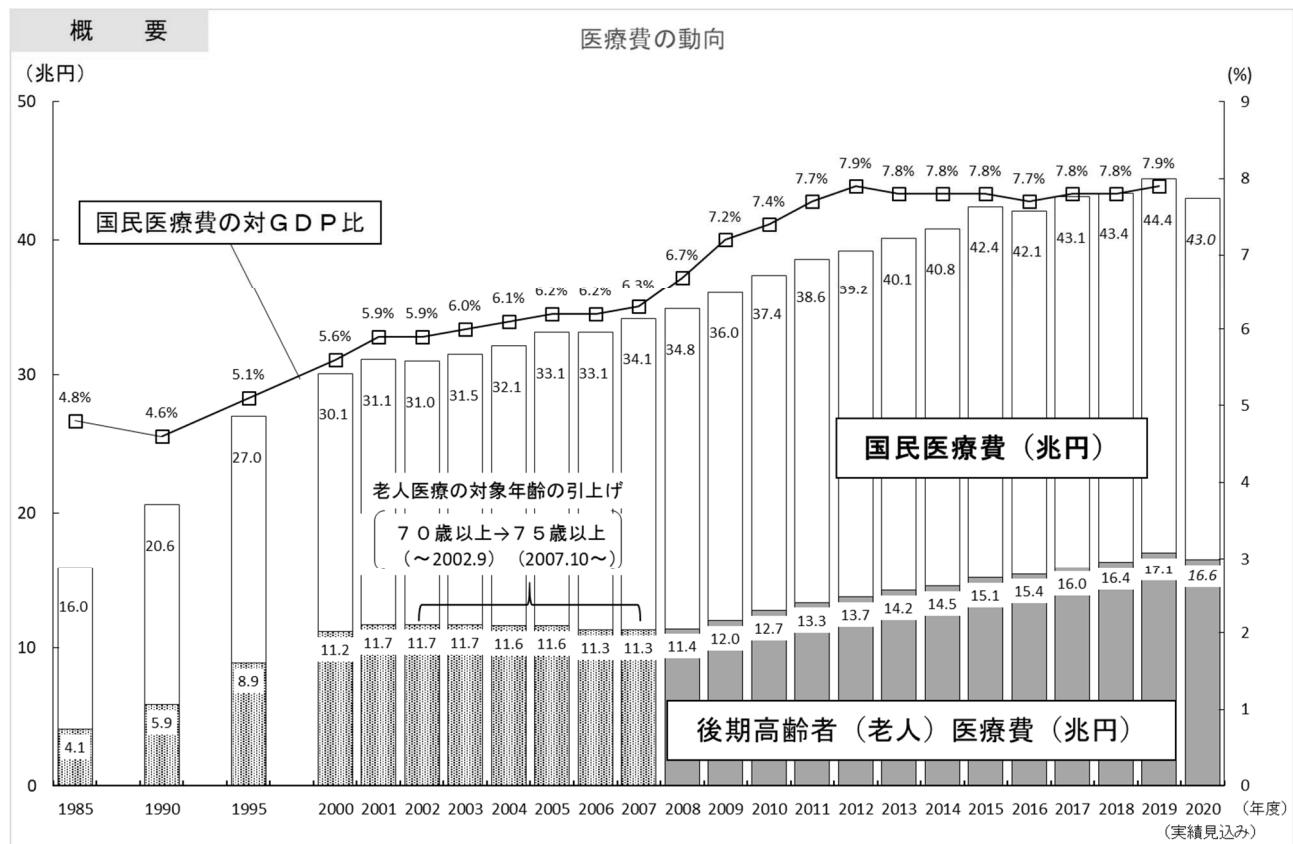


診療報酬は、まず医科、歯科、調剤報酬に分類される。

具体的な診療報酬は、原則として実施した医療行為ごとに、それぞれの項目に対応した点数が加えられ、1点の単価を10円として計算される（いわゆる「出来高払い制」）。例えば、盲腸で入院した場合、初診料、入院日数に応じた入院料、盲腸の手術代、検査料、薬剤料と加算され、保険医療機関は、その合計額から患者の一部負担分を差し引いた額を審査支払機関から受け取ることになる。

（出典）厚生労働省「令和4年版厚生労働白書」（令和4年公表）

## 参考情報2. 医療費の動向



### 〈対前年度伸び率〉

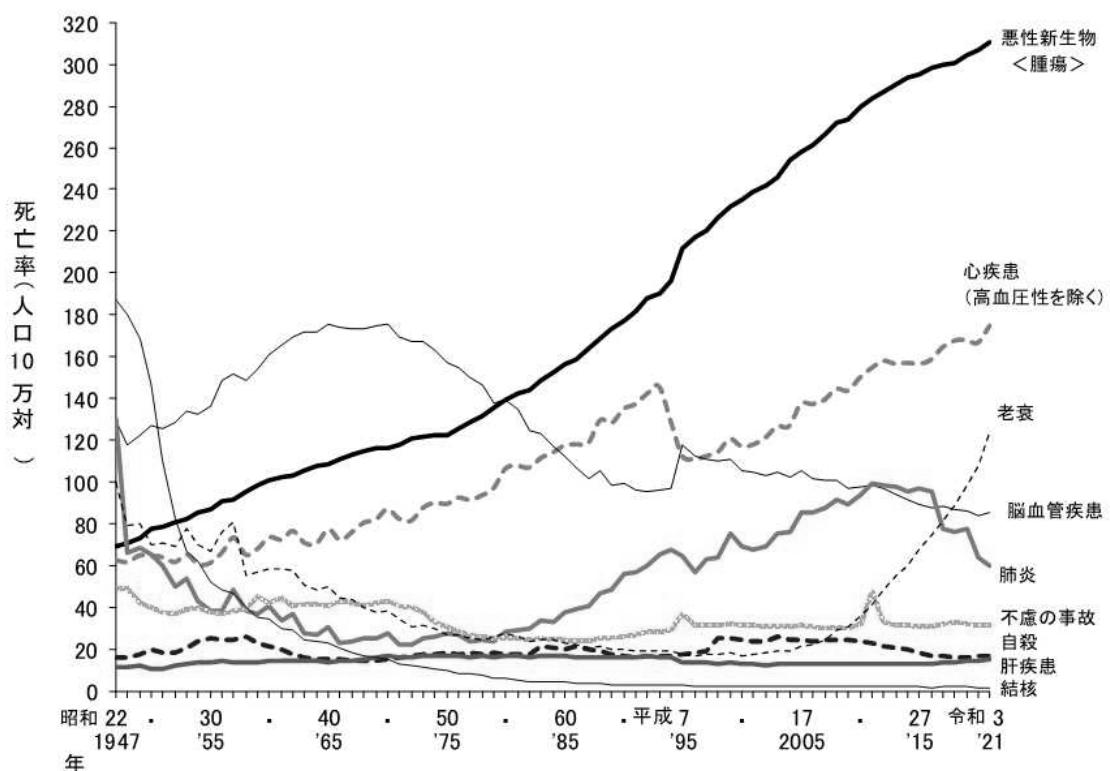
	1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2001 (H13)	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
国民医療費	6.1	4.5	4.5	▲1.8	3.2	▲0.5	1.9	1.8	3.2	▲0.0	3.0	2.0	3.4	3.9	3.1	1.6	2.2	1.9	3.8	▲0.5	2.2	0.8	2.3	▲3.2
後期高齢者 (老人) 医療費	12.7	6.6	9.3	▲5.1	4.1	0.6	▲0.7	▲0.7	0.6	▲3.3	0.1	1.2	5.2	5.9	4.5	3.0	3.6	2.1	4.4	1.6	4.2	2.5	3.8	▲2.4
GDP	7.2	8.6	2.6	1.4	▲1.9	▲0.7	0.5	0.6	0.8	0.6	0.2	▲4.1	▲3.6	1.5	▲1.0	▲0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.5	—

(注) 1. GDP は内閣府発表の国民経済計算による。

2. 2020 年度の国民医療費（及び後期高齢者医療費。以下同じ。）は実績見込みである。2020 年度分は、2019 年度の国民医療費に 2020 年度の概算医療費の伸び率（上表の斜字体）を乗じることによって推計している。

(出典) 厚生労働省「令和4年版厚生労働白書」(令和4年公表)を基に作成。

参考情報3. 主な死因別にみた死亡率（人口10万対）の年次推移



- 注：1) 平成6年までの「心疾患（高血圧性を除く）」は、「心疾患」である。  
 2) 平成6・7年の「心疾患（高血圧性を除く）」の低下は、死亡診断書（死体検査書）（平成7年1月施行）において「死亡の原因欄には、疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください」という注意書きの施行前からの周知の影響によるものと考えられる。  
 3) 平成7年の「脳血管疾患」の上昇の主な要因は、ICD-10（平成7年1月適用）による原死因選択ルールの明確化によるものと考えられる。  
 4) 平成29年の「肺炎」の低下の主な要因は、ICD-10（2013年版）（平29年1月適用）による原死因選択ルールの明確化によるものと考えられる。

(出典) 厚生労働省「令和3年(2021)人口動態統計月報年計（概数）の概況」(令和4年公表)

参考情報4. 医療費の一部負担（自己負担）割合について

	一般・低所得者	現役並み所得者
75歳	1割負担	
70歳	2割負担 ※平成26年4月以降70歳になる者から	3割 負担
6歳 (義務教育就学前)		3割負担
		2割負担

(出典) 厚生労働省ホームページ「医療費の自己負担」を基に作成。

## 公共政策B

地方公共団体で旅行者を対象にした新税を導入する動きが広がっており、東京都や京都市が既に導入している宿泊税も旅行者を対象にした地方税の一つである。こうした地方税は、地方税法に定める税目（法定税）ではなく、条例によって新設される税で「法定外税」と呼ばれる。2000年4月の地方分権一括法による地方税法の改正により、法定外普通税の許可制が同意を要する協議制に改められるとともに、新たに法定外目的税が創設された。

このような法定外税の在り方について、参考情報1、2、3を参照しつつ、以下の設問(1)、(2)、(3)に答えなさい。

- (1) 宿泊税のような旅行者を対象にした法定外税の導入の目的としてはどのようなものがあるか、参考情報2を参考にして考えられる目的を二つ挙げ、それぞれについて説明しなさい。
- (2) ある地方公共団体が、宿泊税のような旅行者を対象にした法定外税の税額を変更すると、他の地方公共団体のそのような法定外税に関する意思決定に対して、直接的に、あるいは旅行者の行動変容等を通じて間接的に、影響を及ぼす可能性がある。その影響が及んでいく過程として考えられるものを二つ挙げ、それぞれについて説明しなさい。
- (3) 地方公共団体が旅行者を対象にした法定外税を導入しているとき、中央政府はその導入に対して、税額の変更を求めるなど何らかの介入を行うのが望ましい場合がある。どのような場合に介入すべきかを述べた上で、現行の旅行者を対象にした法定外税に対して中央政府が介入すべきかどうかについて、参考情報3も参考にしながら、多角的に論じなさい。

## 参考情報1. 日本経済新聞電子版（2022年6月14日）より抜粋

各地の自治体で旅行者を対象にした新税を導入する動きが広がっている。（中略）

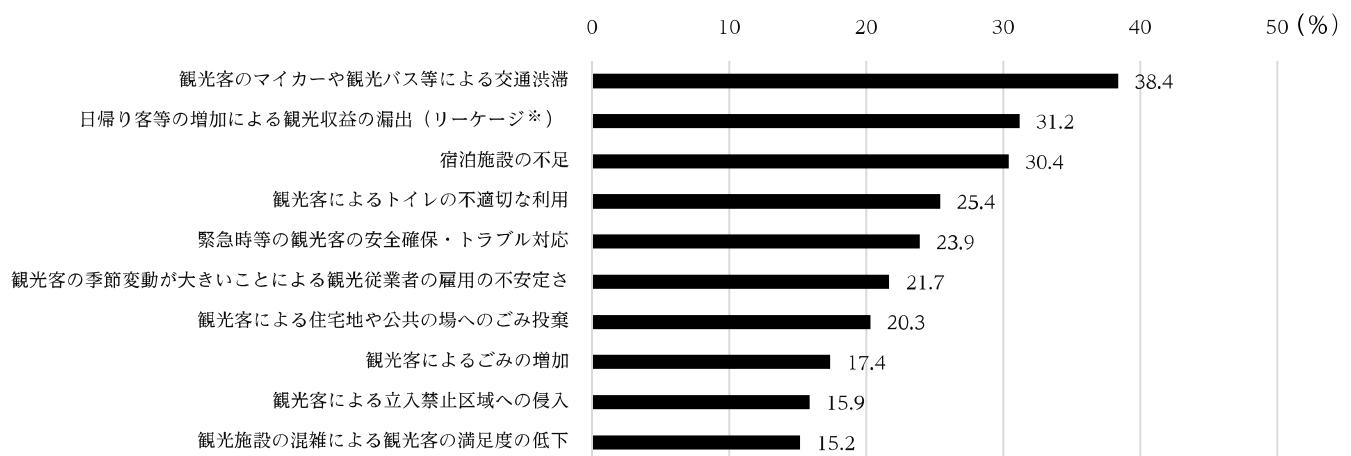
長崎市議会で3月、市内のホテル利用者に課す宿泊税を創設する条例が成立した。税額は宿泊料金に応じ、1人1泊あたり100～500円。総務省の同意を得たうえで、2023年4月の徵収開始を目指す。（中略）

海辺のリゾートが人気の沖縄県宮古島市も24年度の宿泊税導入を検討している。（中略）

世界遺産の厳島神社がある宮島への「訪問税」の準備を進めるのは地元・広島県廿日市市だ。23年秋ごろに導入予定で、フェリー乗船時に運賃と一緒に1人あたり100円を徵収する。（中略）

旅行者を対象にした「観光税」は海外の主要観光地では定着している。米ハワイ州は宿泊料の10.25%を課しているほか、ローマやパリも1泊あたり日本円で数百円程度を徵収。日本ではコロナ禍前の18～20年に京都市や金沢市など6自治体が宿泊税を始めたほか、沖縄県座間味村は入島税の「美ら島税」を創設した。

## 参考情報2. 持続可能な観光に関して地方公共団体が認識している主な課題



(注) 主要観光地を抱える計214の地方公共団体を対象に、持続可能な観光に関しては初となるウェブ等一斉アンケート調査を実施。アンケート実施期間は2018年（平成30年）10月31日から11月30日の1か月間。うち46か所については、国土交通政策研究所が2018年度（平成30年度）に別途実施したアンケート調査による回答。

※ リーケージとは、「漏出」の意味。「観光収益の漏出（リーケージ）」は観光収入が地元地域に落ちず、他地域に漏出してしまうことを意味する。

（出典）「令和4年版観光白書」を基に作成

### 参考情報3. 法定外税の状況（2022年4月1日現在）

#### ① 法定外普通税

単位：億円

	名称	導入自治体	税収
都道府県	石油価格調整税	沖縄県	9
	核燃料税	福井県、愛媛県、佐賀県、島根県、静岡県、鹿児島県、宮城県、新潟県、北海道、石川県	238
	核燃料等取扱税	茨城県	12
	核燃料物質等取扱税	青森県	193
市区町村	別荘等所有税	熱海市	5
	砂利採取税	山北町	0.05
	歴史と文化の環境税	太宰府市	0.5
	使用済核燃料税	薩摩川内市、伊方町、柏崎市	12
	狭小住戸集合住宅税	豊島区	6
	空港連絡橋利用税	泉佐野市	2
	合計		477

#### ② 法定外目的税

単位：億円

	名称	導入自治体	税収
都道府県	産業廃棄物税等*	三重県、鳥取県、岡山県、広島県、青森県、岩手県、秋田県、滋賀県、奈良県、新潟県、山口県、宮城県、京都府、島根県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、鹿児島県、宮崎県、熊本県、福島県、愛知県、沖縄県、北海道、山形県、愛媛県	68
	宿泊税	東京都、大阪府、福岡県	10
	乗鞍環境保全税	岐阜県	0.03
市区町村	遊漁税	富士河口湖町	0.1
	環境未来税	北九州市	7
	使用済核燃料税	柏崎市、玄海町	7
	環境協力税等*	伊是名村、伊平屋村、渡嘉敷村、座間味村	0.1
	開発事業等緑化負担税	箕面市	1
	宿泊税	京都市、金沢市、倶知安町、福岡市、北九州市	26
	合計		120

(注) 税収は2020年度決算額である。法定外税の税収の合計は597億円であり、地方税収額に占める割合は0.15%である。

※ 実施団体により名称に差異がある。

(出典) 総務省「法定外税の実施状況」を基に作成